

足立区住宅政策審議会事務処理要綱

(目的)

第1条 この要綱は、足立区住宅政策審議会規則（令和7年3月28日規則24号。以下「規則」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(資格)

第2条 規則第2条第3項に規定する有資格者は、次の各号に掲げる者をいう。

- (1) 弁護士 弁護士法（昭和24年法律第205号）第8条に規定する登録を受けた者
- (2) 司法書士 司法書士法（昭和25年法律第197号）第8条に規定する登録を受けた者
- (3) 建築士 建築士法（昭和25年法律第202号）第5条第1項に規定する登録を受けた一級建築士、二級建築士又は木造建築士
- (4) 土地家屋調査士 土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第8条に規定する登録を受けた者
- (5) 不動産鑑定士 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第15条に規定する登録を受けた者
- (6) 宅地建物取引士 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第18条に規定する登録を受けた者
- (7) マンション管理士 マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第30条に規定する登録を受けた者
- (8) その他住宅施策に関連することが認められる資格

(公募による区民)

第3条 規則第2条第3号に規定する公募による区民（以下「公募委員」という。）は、公募委員選考に応募した者のうちから、足立区住宅政策審議会の所掌事項に関して優れた見識を有する者を、選考により決定する。

2 公募委員は、次の各号に掲げる要件を満たした者でなければならない。

- (1) 区内に在住、在勤、又は在学する者
- (2) 公募開始日において、成年している者
- (3) 公募期間内に応募し、第4条に規定する公募委員選考に合格した者
- (4) 任期満了まで継続して足立区住宅政策審議会に出席できる者

3 公募委員の募集にあつては、第5条に規定する選考会が、次の各号を定めた公募要領を作成しなければならない。

- (1) 募集人数
- (2) 公募委員の任期
- (3) 募集案内及び応募用紙の配布期間、配布場所及び媒体等

- (4) 応募申込受付期間及び申込方法
- (5) 採点基準及び基準点数
- (6) 公募スケジュールおよび結果公表方法
(選考方法)

第4条 前条第1項に規定する選考は、書類選考及び面接形式により行い、書類選考を第一次選考とし、面接を第二次選考とする。

- 2 第一次選考及び第二次選考は、次条に規定する選考会において、選考会の委員が公募要領の採点基準に基づき採点し、それぞれ合否を決定する。
- 3 第一次選考は、応募時に提出された書類を用いて行い、次の各号のいずれかに該当する者を不合格、これ以外を合格とする。
 - (1) 選考会の委員ごとに採点した合計点(採点項目ごとに採点した値の合計をいう。以下「合計点」という。)の平均が基準値未満の者
 - (2) 各採点項目の点数に基準値未満の値があった者
 - (3) 採点結果が上位10人より下位の者
- 4 第二次選考は、第一次選考の合格者を対象に面接を行い、次の各号に掲げる要件を満たした者を合格とする。
 - (1) 選考会委員ごとに採点した値(第一次選考の合計点及び第二次選考の合計点を合算し、得た総点数とする。以下「総得点」という。)の平均が基準値以上であること
 - (2) 第二次選考の各採点項目の点数が基準値以上であること
 - (3) 総得点が応募者全体の上位、かつ、公募要領に定める人数以内の順位であること
- 5 選考の結果、前条各号の要件を満たす者によって募集人数が充足できない場合は、欠員とする。
- 6 第3項の第一次選考及び第4項の第二次選考は、同日に実施することができる。
(選考会)

第5条 前条に規定する選考を適正に行うため、足立区住宅政策審議会公募委員選考会(以下「選考会」という。)を設置する。

- 2 選考会の会長は、都市建設部長の職にある者とする。
- 3 選考会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから、選考会の会長が指名する。
 - (1) 都市建設部の課長の職にある者 4人以内
 - (2) 規則第2条に定める学識経験者 2人以内
- 4 選考会は、選考会の会長が招集する。
(幹事)

第7条 規則第7条に規定する幹事は、住宅関係施策を担当する区の所管部長とし、規則第11条に規定する専門部会が設置され、当該専門部会において調査検討する事項が所管事務であるときは、当該専門部会に出席する。

- 2 前項の所管部長は、専門部会に関係施策を所管する他の職員を代理出席させることができる。

(審議会の公表)

第8条 審議会の開催は、あだち広報及び足立区公式ホームページへの掲載等の方法により、原則として、開催日の1週間前までに公表する。

- 2 前項による公表事項は、会議の開催日時、会場、傍聴手続きその他必要な事項とする。

(傍聴者の定員)

第9条 審議会の会長は、議事の妨げにならない限度で会議の傍聴を許可するものとし、傍聴者の定員は、10名とする。ただし、会場の都合等により減員することができる。

(傍聴の申込)

第10条 会議を傍聴しようとする者は、傍聴許可証の交付を受けなければならない。

- 2 会議を傍聴しようとする者は、審議会が開始する時刻の1時間までに傍聴を申し出た者(以下「傍聴希望者」という。)とし、傍聴希望者が定員を超えた場合は、抽選により決定する。なお、傍聴希望者が定員に満たない場合は、無抽選とする。

- 3 前項の規定により傍聴者として決定した者は、傍聴許可証の交付にあたり、所定の用紙に住所及び氏名を記載しなければならない。

- 4 他人に譲渡又は貸与した傍聴許可証は、その効力を無効とする。

(傍聴者の入退場)

第11条 傍聴許可証の交付を受けた傍聴者(以下「傍聴許可者」という。)は、傍聴の許可期間内において、常に傍聴許可証を携え、係員の求めに応じ、傍聴許可証を提示しなければならない

- 2 傍聴許可者は、傍聴後に退場するとき又は傍聴をとりやめたときは、傍聴許可証を返還しなければならない。

(傍聴の禁止)

第12条 次に該当する者は、傍聴することができない。

- (1) 人に危害を加え、威圧し、又は迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者
- (2) 拡声器、張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、垂れ幕、かさの類を携帯している者
- (3) はち巻、腕章、たすき、ゼッケン、ヘルメットの類を着用、又は携帯している者
- (4) 事前に審議会の会長の許可を得たものを除き、無線機、録音機、写真機、撮影機の類を携帯している者
- (5) 酒気を帯びていると認められる者
- (6) その他審議会を妨害することを疑うに足る顕著な事情が認められる者
- (7) 前各号に掲げるもののほか、審議会の会長が傍聴を不適当と認める者

(傍聴許可者の守るべき事項)

第13条 傍聴許可者は、審議会において、静粛に傍聴し、次の各号に掲げる会議の秩序を乱し、又は会議の進行の妨害となるような行為を行ってはならない。

- (1) 故意に音を出す、騒ぎ立てる等審議を妨害する行為
- (2) 拍手その他の方法により自己の意思の表明行為
- (3) 飲食又は喫煙
- (4) 写真撮影、録画又は録音。ただし、事前に会長の許可を受けた場合を除く。
- (5) 携帯電話等の通信機器の使用
- (6) 前各号に掲げるもののほか、審議会の会長が不適当と認める行為

(傍聴許可者への指示)

第14条 傍聴許可者は、審議会の会長及び係員の指示に従わなければならない。

(会議非公開の場合の退場)

第15条 規則第8条第1項ただし書きの規定により、審議会の会長が会議を公開することが適当でないと認め、非公開とすることを宣言したときは、傍聴許可者は、係員の指示に従い、速やかに退場しなければならない。

(傍聴許可者の資料)

第16条 会議資料は、審議会の会長が公開に支障があると認める資料を除き、傍聴許可者へ配布する。ただし、傍聴許可者は、傍聴後に退場するとき又は傍聴をとりやめたときは、会議資料を返却しなければならない。

(専門部会)

第17条 専門部会の開催又は出席について、規則第4条第2項の規定を準用する。

2 専門部会の議事録について、規則第10条の規定を準用する。

(謝礼等)

第18条 規則第6条の規定により審議会に出席した者及び規則第11条第7項の規定により専門部会に出席した者に係る謝礼の額は、1回につき8,000円とし、鉄道賃、船賃、車賃および宿泊料の費用は弁償しない。

2 選考会の委員が選考会に出席した場合の謝礼の額は、1回につき21,000円とし、鉄道賃、船賃、車賃および宿泊料の費用は弁償しない。

3 第1項及び第2項に規定する謝礼は、足立区職員及び謝礼の辞退者に適用しない。

付 則 (令和7年5月23日 7足都住発第439号 都市建設部長決定)

この要綱は、令和7年5月30日から施行する。